

平成30年度決算 財務書類4表の公表

【統一的な基準】

市では、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成しており、「市の会計」と「市に關係する団体の会計」を加えた、連結ベースの財務書類です。

統一的な基準

全国の自治体では、財政状況を説明する取組の1つとして、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の作成・公表を行ってきました。しかし、財務書類の作成には複数の方式があり、その採用も自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという問題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、その基準に基づいて作成することとしました。これを受け、市は平成29年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成しています。

【連結決算の対象】

【全体(※)】

【一般会計等】

一般会計
墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
温泉事業特別会計
産業団地造成事業特別会計
水道事業会計

栃木県市町村総合事務組合
栃木県後期高齢者医療広域連合
黒磯那須共同火葬場組合
黒磯那須公設地方卸売市場事務組合
一般社団法人那須塩原市観光局
公益財団法人那須塩原市農業公社
公益財団法人那須塩原市文化振興公社
公益財団法人那須野が原文化振興財団
公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター
社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会
那須地区広域行政事務組合
那須地区消防組合
株式会社まちづくりにしなすの

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、公営企業化に向けた移行期間中であるため、連結していません。

貸借対照表 (バランスシート)

財産の状況を示し、これまでに形成した資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなったのかを表します。
将来世代が負担する「負債」と、現在までの世代が既に負担した「純資産」が分かります。

資産の部 2,782億1,252万円 〔これまでに形成した資産〕		負債の部 590億6,122万円 〔これからの世代が負担する額〕	
1 固定資産	2,624億7,319万円	1 固定負債	528億6,357万円
・有形固定資産	2,446億7,154万円	・地方債	401億5,471万円
事業用資産(庁舎・学校など)	717億 692万円	(翌年度返済分を除く借入金)	
インフラ資産(道路・河川など)	1,712億9,942万円	・退職手当引当金など	127億 886万円
物品	16億6,520万円	(全職員が退職した場合の支給見込額など)	
・無形固定資産	2,238万円	2 流動負債	61億9,765万円
(ソフトウェアなど)		・翌年度償還予定地方債	49億9,887万円
・投資その他の資産	177億7,927万円	(翌年度返済分の借入金)	
(有価証券や出資金など)		・賞与引当金など	11億9,878万円
		(翌年度支払う予定の職員のボーナスなど)	
2 流動資産	157億3,933万円	純資産の部 2,191億5,130万円	
・現金預金	61億4,123万円	〔現在までの世代が既に負担した額〕	
(手元にある現金)		・純資産	2,191億5,130万円
・基金	86億4,276万円		
(財源の不均衡を調整する基金の積立金)			
・未収金など	9億5,534万円		
(当年度内に収入予定だった税金などの未収金)			
		負債と純資産の合計 2,782億1,252万円	
		〔資産の合計と一致〕	

行政コスト計算書

住民票の発行や保育園の運営などの経常的な行政サービスの提供にかかる費用と、使用料・手数料などの収入を表します。1年間の行政サービスの提供にかかった経費のうち、人件費や補助金などの資産形成に結びつかない経費と、サービス提供の直接の対価として徴収した使用料・手数料などの収入を対比したものです。

経常費用 A	759億7,759万円
性質別(どのような経費に使ったか)	
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	84億5,027万円
2 物にかかるコスト (事務や施設の経費、減価償却費など)	208億6,752万円
3 移転支的的なコスト (補助金や給付費など見返りを求めない支出)	429億3,660万円
4 その他のコスト (地方債(借入金)の支払利息など)	37億2,320万円
経常収益 B	79億1,600万円
使用料・手数料など	
純経常行政コスト(A-B) C	680億6,159万円
臨時損益 D	1億 621万円
純行政コスト(C-D)	679億5,538万円

純資産変動計算書

「貸借対照表」の純資産(資産と負債の差額)が平成30年度中にどのような財源や要因で増減したのかを表します。本年度末純資産残高は「貸借対照表」純資産と一致します。

前年度末(平成29年度末)純資産残高 A	2,199億2,587万円	
本年度変動額	純行政コスト(行政コスト計算書の純行政コスト) B	679億5,538万円
	財源(市税、地方交付税、国・県補助金など) C	671億6,595万円
	その他(資産評価替えによる変動額など) D	1,486万円
本年度末(平成30年度末)純資産残高 (A-B+C-D)	2,191億5,130万円	

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の出入りを示したもので、その収支の性質に応じて3つに区分して、どのような活動に資金を充てたのかを表します。本年度末現金預金残高が「貸借対照表」の現金預金と一致します。

前年度末(平成29年度末)資金残高	78億9,051万円	
本年度変動額	1業務活動収支 (継続的な行政活動から発生する収支)	
	おもな収入 (市税・地方交付税など)	41億2,231万円
	おもな支出 (人件費・児童手当などの社会保障給付・補助金)	
	2投資活動収支 (公共施設整備などの整備に関わる収支)	
	おもな収入 (国や県からの補助金など)	△66億3,814万円
	おもな支出 (道路・学校・保育所の建設費)	
本年度末(平成30年度末)資金残高	3財務活動収支 (地方債の発行・償還などの財務的な収支)	
	おもな収入 (地方債発行による収入)	6億6,682万円
	おもな支出 (地方債元金償還など)	
本年度末(平成30年度末)歳計外現金残高	9,973万円	
本年度末(平成30年度末)現金預金残高	61億4,123万円	